

芦北町財政事情の公表

平成28年度決算の状況及び平成29年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成28年度会計別決算の状況

平成28年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が105億879万4千円(前年度比1.7%減)、歳出は100億257万円(前年度比1.5%減)で、平成29年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、3億8,202万4千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	29年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		10,508,794	10,002,570	506,224	124,200	382,024	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,878,928	3,551,790	327,138	0	327,138
		直診勘定	34,425	34,425	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,412,160	2,187,091	225,069	0	225,069
	農業集落排水事業特別会計		213,098	213,098	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		54,036	54,036	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		85,254	85,254	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		26,380	26,380	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		257,347	255,515	1,832	0	1,832
	小 計		6,961,628	6,407,589	554,039	0	554,039
合 計		17,470,422	16,410,159	1,060,263	124,200	936,063	

第2 平成28年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成28年度普通会計の決算額は、歳入が105億5,603万8千円(対前年度1.7%減)、歳出が100億4,981万4千円(対前年度1.6%減)となり、歳入歳出とも前年度を下回りました。

また、実質収支は3億8,202万4千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成28年度	10,556,038	10,049,814	506,224	124,200	382,024
平成27年度	10,743,999	10,209,191	534,808	27,617	507,191
増 減	△ 187,961	△ 159,377	△ 28,584	96,583	△ 125,167
伸 率	△ 1.7	△ 1.6	△ 5.3	349.7	△ 24.7

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

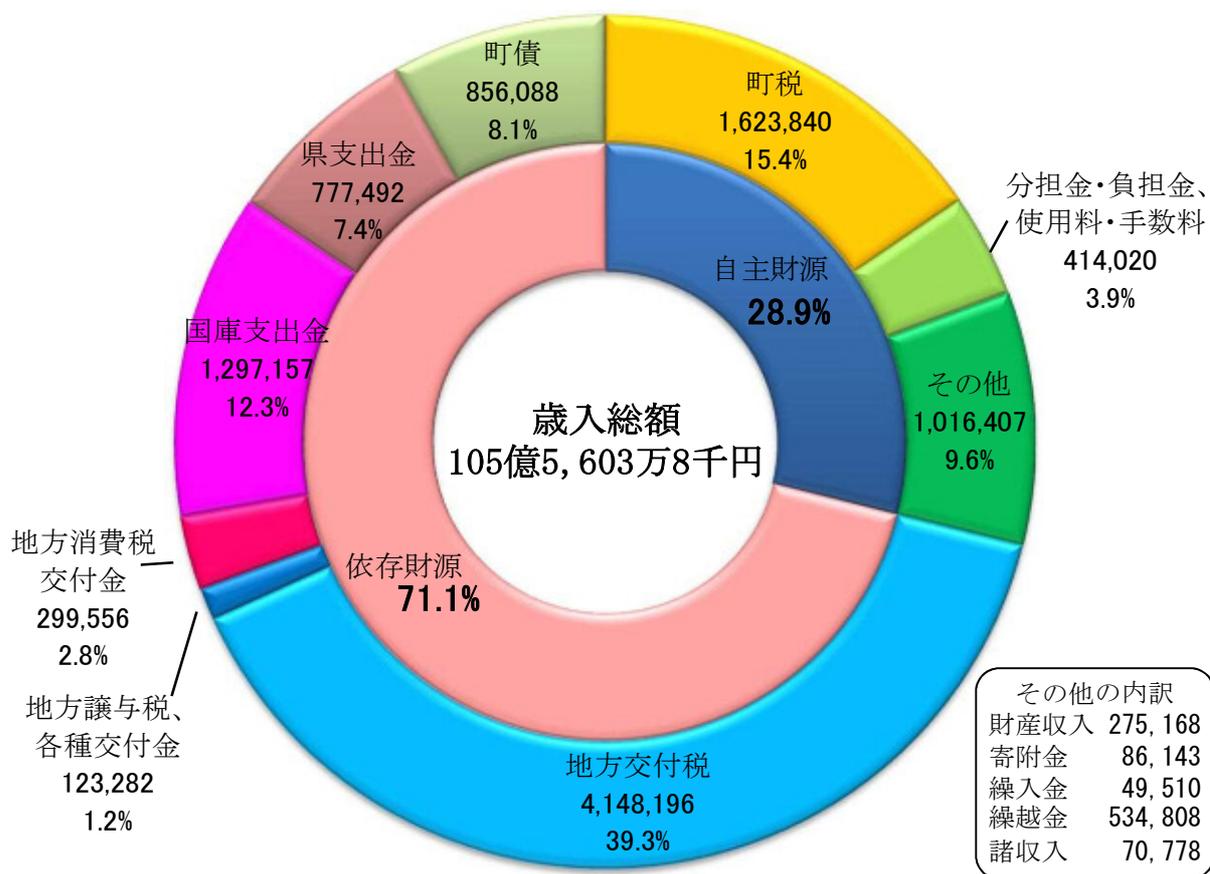
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の39.3%を占め最も多く、次いで町税15.4%、国庫支出金12.3%、町債8.1%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は28.9%、依存財源の割合は71.1%となっており、前年度に比べ、財産収入及び寄附金の増加により自主財源比率は上がっています。しかし、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成28年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費目	平成28年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,623,840	15.4	1,699,444	15.8	△ 4.4
分担金・負担金、使用料・手数料	414,020	3.9	442,693	4.2	△ 6.5
その他	1,016,407	9.6	854,129	7.9	19.0
自主財源	3,054,267	28.9	2,996,266	27.9	1.9
地方交付税	4,148,196	39.3	4,563,708	42.5	△ 9.1
地方譲与税、各種交付金	123,282	1.2	155,544	1.4	△ 20.7
地方消費税交付金	299,556	2.8	342,061	3.2	△ 12.4
国庫支出金	1,297,157	12.3	995,951	9.3	30.2
県支出金	777,492	7.4	797,486	7.4	△ 2.5
町債	856,088	8.1	892,983	8.3	△ 4.1
依存財源	7,501,771	71.1	7,747,733	72.1	△ 3.2
歳入合計	10,556,038	100.0	10,743,999	100.0	△ 1.7

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分132,815千円については、児童福祉費(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税516千円については、消防施設費(消火栓維持管理事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

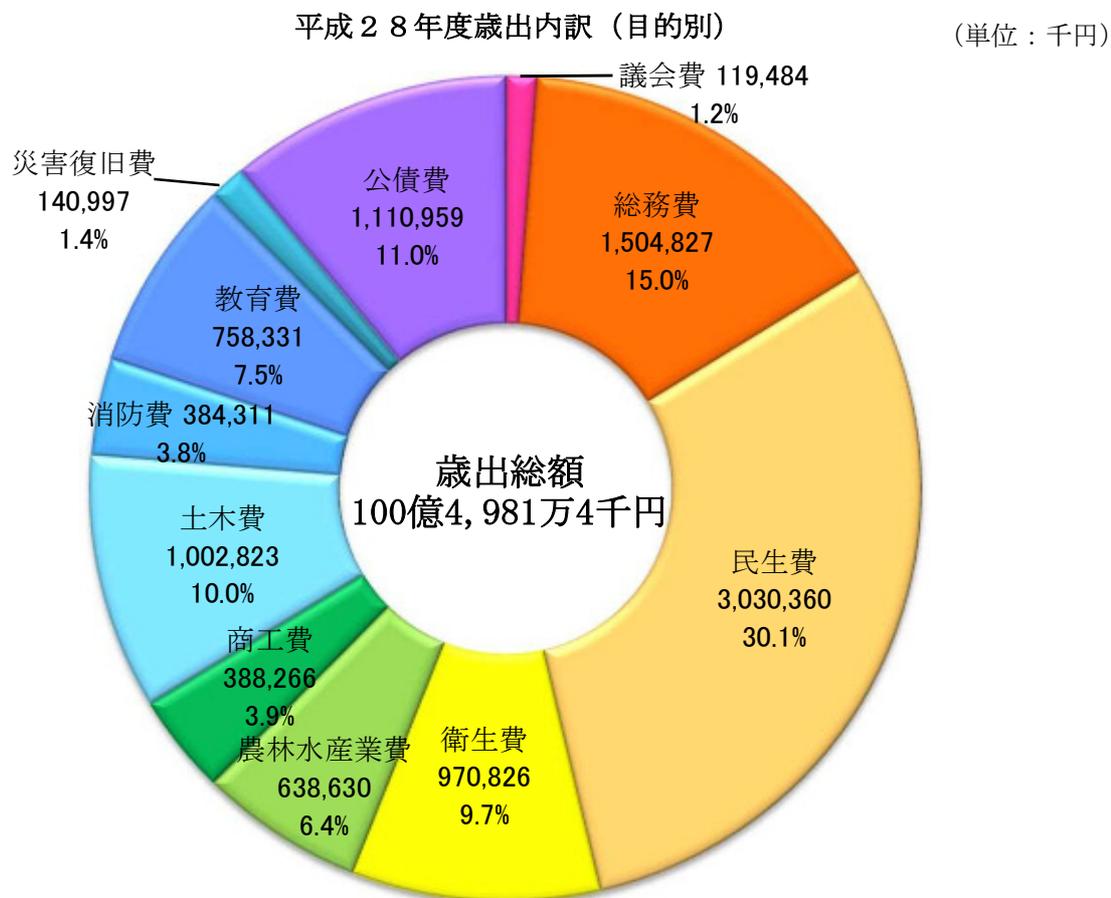
歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「どのような性質の経費なのか」という分類になります。

(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が30.1%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比べ1.6%の減となっていますが、農林水産業費における田浦漁港防波堤長寿命化事業及び、公債費の減などが減少の主な要因です。



（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	119,484	1.2	128,770	1.3	△ 7.2
総 務 費	1,504,827	15.0	1,520,223	14.9	△ 1.0
民 生 費	3,030,360	30.1	2,939,375	28.8	3.1
衛 生 費	970,826	9.7	1,003,102	9.8	△ 3.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	638,630	6.4	758,381	7.4	△ 15.8
商 工 費	388,266	3.9	410,849	4.0	△ 5.5
土 木 費	1,002,823	10.0	957,282	9.4	4.8
消 防 費	384,311	3.8	371,608	3.6	3.4
教 育 費	758,331	7.5	826,110	8.1	△ 8.2
災 害 復 旧 費	140,997	1.4	92,292	0.9	52.8
公 債 費	1,110,959	11.0	1,201,199	11.8	△ 7.5
歳 出 合 計	10,049,814	100.0	10,209,191	100.0	△ 1.6

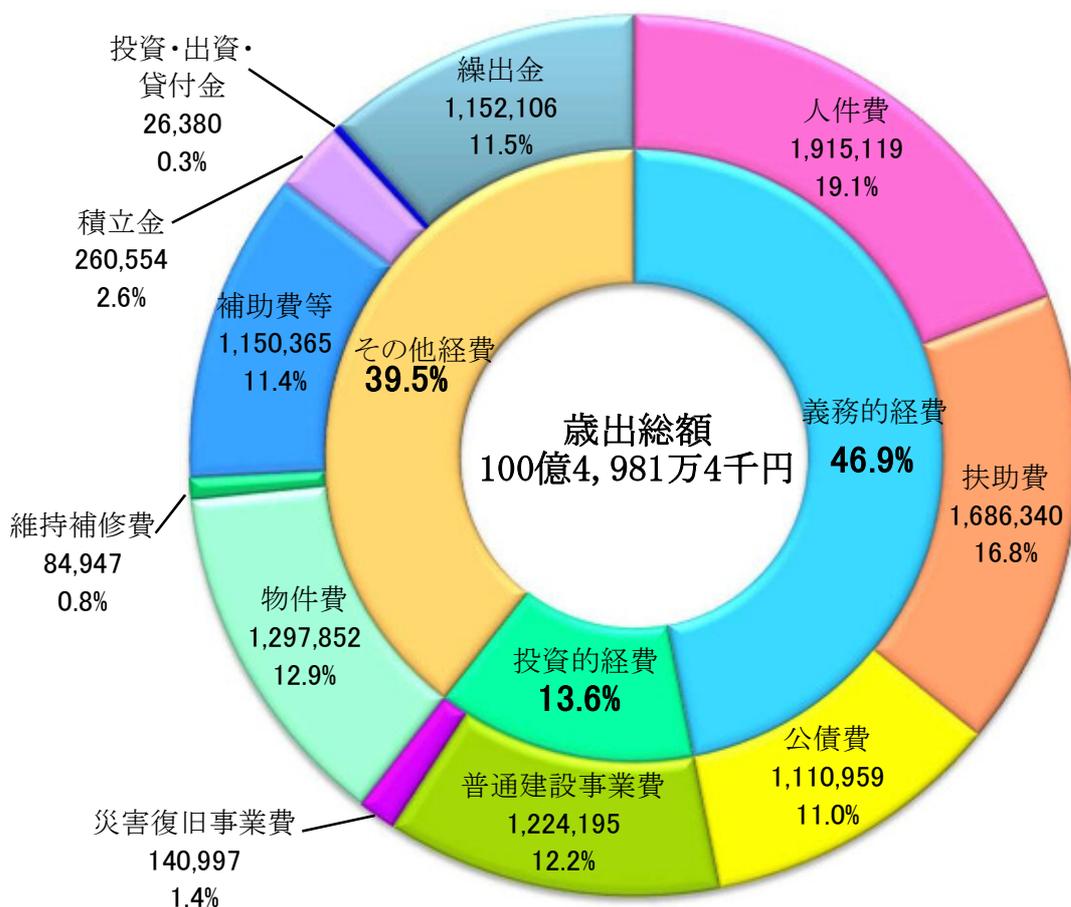
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が19.1%で最も多く、次いで扶助費、物件費、普通建設事業費の順となっています。

災害復旧事業費は大雨や台風による災害復旧工事費の増加により52.8%の増、扶助費は臨時福祉給付金の増加により5.5%の増となっています。

平成28年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	1,915,119	19.1	1,911,659	18.7	0.2
扶 助 費	1,686,340	16.8	1,598,093	15.6	5.5
公 債 費	1,110,959	11.0	1,201,199	11.8	△ 7.5
義 務 的 経 費	4,712,418	46.9	4,710,951	46.1	0.0
普 通 建 設 事 業 費	1,224,195	12.2	1,283,066	12.6	△ 4.6
災 害 復 旧 事 業 費	140,997	1.4	92,292	0.9	52.8
投 資 的 経 費	1,365,192	13.6	1,375,358	13.5	△ 0.7
物 件 費	1,297,852	12.9	1,309,887	12.8	△ 0.9
維 持 補 修 費	84,947	0.8	110,965	1.1	△ 23.4
補 助 費 等	1,150,365	11.4	1,194,259	11.7	△ 3.7
積 立 金	260,554	2.6	306,034	3.0	△ 14.9
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	26,380	0.3	32,455	0.3	△ 18.7
繰 出 金	1,152,106	11.5	1,169,282	11.5	△ 1.5
そ の 他 経 費	3,972,204	39.5	4,122,882	40.4	△ 3.7
歳 出 合 計	10,049,814	100.0	10,209,191	100.0	△ 1.6

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成28年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：%)

指 標	平成28年度	平成28年度 早期健全化 基準	平成28年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.30	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.30	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.3	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0	/	借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：%)

事 業 名	平成28年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成29年度上半期の補正予算の状況

平成29年度上半期には、一般会計で4回、国民健康保険事業特別会計で2回、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で1回の補正を行いました。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会計名		当初予算額	上半期補正予算額	計	
一般会計		9,752,000	306,191	10,058,191	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,640,000	22,054	3,662,054
		直診勘定	29,000	0	29,000
	介護保険事業特別会計		2,252,000	42,250	2,294,250
	農業集落排水事業特別会計		221,000	0	221,000
	生活排水処理事業特別会計		57,500	0	57,500
	町有温泉事業特別会計		102,000	0	102,000
	奨学資金貸付事業特別会計		34,000	0	34,000
	後期高齢者医療事業特別会計		268,600	7,814	276,414
	小計		6,604,100	72,118	6,676,218
合計		16,356,100	378,309	16,734,409	

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成29年6月16日議決(第1号補正：補正額 202,806)

①歳入補正

前年度繰越金	70,090
地方創生拠点整備交付金	45,666
農業振興事業債	43,300
社会資本整備総合交付金(町道射場芦北線新設改良事業)	30,626
地方創生推進交付金	3,710
社会資本整備総合交付金(海浜総合公園長寿命化事業)	3,650
コミュニティ助成事業助成金	2,500
攻めの園芸生産対策事業補助金	2,204

②歳出補正

J A直販施設拠点整備事業補助金	95,333
町道射場芦北線改良事業	74,051
芦北海浜総合公園施設長寿命化工事	14,667
物産館別館新規出店経費	5,359
攻めの園芸生産対策事業補助金	4,025
コミュニティ助成事業補助金	2,500
中山間地域総合整備事業	1,992
芦北町PR動画制作委託料	1,500

③地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
農業振興事業債	25,600	68,900	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(2)平成29年6月26日専決（第2号補正：補正額 3,194）	
①歳入補正	
前年度繰越金	3,194
②歳出補正	
林道維持重機借上料	2,000
農地災害復旧費（測量設計業務委託料）	1,194
(3)平成29年9月4日議決（第3号補正：補正額 85,240）	
①歳入補正	
前年度繰越金	41,283
産地パワーアップ事業補助金	17,105
子どものための教育・保育給付費国庫負担金	8,795
子どものための教育・保育給付費県負担金	4,397
農地災害復旧事業費補助金	4,040
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	3,493
保育補助者雇上強化事業補助金	3,069
果樹競争力強化推進事業補助金	1,638
中山間地域等直接支払事業費補助金	1,002
②歳出補正	
産地パワーアップ事業補助金	19,619
施設型給付費及び地域型保育給付費等委託料	17,591
町道射場芦北線土地購入費	12,190
河川改良測量設計業務委託料	9,969
国庫負担金等精算償還金	8,729
農地災害復旧事業	5,829
保育補助者雇上強化事業補助金	3,508
くまもと土地利用型農業競争力強化事業補助金	3,493
田浦小学校エアコン修繕	2,659
大野公民館エアコン修繕	1,558
職員給等	△ 8,455
(4)平成29年9月28日専決（第4号補正：補正額 14,951）	
①歳入補正	
衆議院議員選挙費委託金	14,951
②歳出補正	
衆議院議員選挙事務経費	14,951

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正	（単位：千円）
(1)平成29年6月16日議決（第1号補正：補正額 5,286）	
①歳入補正	
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	4,504
前年度繰越金	782
②歳出補正	
国民健康保険システム改修委託料	4,504
前期高齢者納付金	782
 (2)平成29年9月4日議決（第2号補正：補正額 16,768）	
①歳入補正	
前年度繰越金	19,616
職員給与費等繰入金	△ 2,848
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	19,528
第三者行為届出推進強化事業負担金	88
職員給等	△ 2,848
 3 介護保険事業特別会計の主な補正	（単位：千円）
(1)平成29年9月4日議決（第1号補正：補正額 42,250）	
①歳入補正	
前年度繰越金	35,816
職員給与費等繰入金	4,366
介護予防・生活支援サービス事業交付金（過年度分）	2,068
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	37,884
職員給等	4,366
 4 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正	（単位：千円）
(1)平成29年6月16日議決（第1号補正：補正額 7,814）	
①歳入補正	
特別徴収保険料	5,483
普通徴収保険料	1,547
保険料還付金	502
保険基盤安定制度繰入金	259
還付加算金	23
②歳出補正	
後期高齢者被保険者保険料	7,030
償還金	502
基盤安定分担金	259
還付加算金	23

第5 平成29年度上半期の予算執行状況

平成29年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成28年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,615,114,000	15.4%	960,798,794	19.1%	59.5%
地方譲与税	108,000,000	1.0%	27,845,000	0.6%	25.8%
利子割交付金	2,000,000	0.0%	752,000	0.0%	37.6%
配当割交付金	2,000,000	0.0%	687,000	0.0%	34.4%
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	308,000,000	3.0%	173,346,000	3.5%	56.3%
自動車取得税交付金	13,000,000	0.1%	7,565,000	0.2%	58.2%
地方特例交付金	3,893,000	0.0%	4,916,000	0.1%	126.3%
地方交付税	3,678,000,000	35.1%	2,826,417,000	56.2%	76.8%
交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0%	609,000	0.0%	46.8%
分担金及び負担金	108,932,000	1.1%	46,062,163	0.9%	42.3%
使用料及び手数料	264,571,000	2.5%	142,085,106	2.8%	53.7%
国庫支出金	1,206,756,000	11.5%	217,888,162	4.3%	18.1%
県支出金	761,053,600	7.3%	61,015,840	1.2%	8.0%
財産収入	112,123,000	1.1%	5,437,314	0.1%	4.8%
寄附金	73,001,000	0.7%	25,085,008	0.5%	34.4%
繰入金	554,871,000	5.3%	0	0.0%	0.0%
繰越金	438,766,400	4.2%	506,223,635	10.1%	115.4%
諸収入	68,322,000	0.7%	20,193,911	0.4%	29.6%
町債	1,150,600,000	11.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,474,303,000	100.0%	5,026,926,933	100.0%	48.0%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	119,376,000	1.1%	62,070,681	1.6%	52.0%
総務費	1,518,978,000	14.5%	532,252,568	13.8%	35.0%
民生費	3,119,923,000	29.8%	1,075,266,085	27.9%	34.5%
衛生費	1,043,106,000	10.0%	403,845,764	10.5%	38.7%
農林水産業費	670,717,000	6.4%	226,508,396	5.9%	33.8%
商工費	470,354,000	4.5%	208,366,134	5.4%	44.3%
土木費	1,187,426,000	11.3%	315,573,248	8.2%	26.6%
消防費	381,718,000	3.6%	213,541,584	5.5%	55.9%
教育費	802,847,000	7.7%	332,687,621	8.6%	41.4%
災害復旧費	36,173,000	0.4%	28,955,129	0.7%	80.0%
公債費	1,120,674,000	10.7%	457,034,657	11.9%	40.8%
予備費	3,011,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,474,303,000	100.0%	3,856,101,867	100.0%	36.8%

2 特別会計

歳入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,662,054,000	54.9%	1,552,648,852	55.4%	42.4%
	直診勘定	29,000,000	0.4%	7,962,704	0.3%	27.5%
介護保険事業特別会計		2,294,250,000	34.4%	1,100,716,187	39.2%	48.0%
農業集落排水事業特別会計		221,000,000	3.3%	31,570,098	1.1%	14.3%
生活排水処理事業特別会計		57,500,000	0.9%	16,963,503	0.6%	29.5%
町有温泉事業特別会計		102,000,000	1.5%	17,109,678	0.6%	16.8%
奨学資金貸付事業特別会計		34,000,000	0.5%	6,238,362	0.2%	18.3%
後期高齢者医療事業特別会計		276,414,000	4.1%	72,548,068	2.6%	26.2%
合 計		6,676,218,000	100.0%	2,805,757,452	100.0%	42.0%

歳出

(単位：円)

会 計	予算現額		支出済額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,662,054,000	54.9%	1,473,935,682	56.1%	40.2%
	直診勘定	29,000,000	0.4%	10,326,071	0.4%	35.6%
介護保険事業特別会計		2,294,250,000	34.4%	938,197,710	35.7%	40.9%
農業集落排水事業特別会計		221,000,000	3.3%	90,835,587	3.5%	41.1%
生活排水処理事業特別会計		57,500,000	0.9%	24,936,851	0.9%	43.4%
町有温泉事業特別会計		102,000,000	1.5%	30,935,069	1.2%	30.3%
奨学資金貸付事業特別会計		34,000,000	0.5%	10,110,000	0.4%	29.7%
後期高齢者医療事業特別会計		276,414,000	4.1%	48,494,712	1.8%	17.5%
合 計		6,676,218,000	100.0%	2,627,771,682	100.0%	39.4%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が93.7%（4.3ポイント増）、財政力指数が0.30（0.01ポイント増）となりました。

経常収支比率は、交付税の大幅な減少により4.3ポイント上昇しました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成28年度	指標の説明
経常収支比率	93.7	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.30	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。